



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴野 豪男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野口 洋 TEL 0466 (55) 5110
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	7,382	16.9	263	△37.5	493	△10.8	278	△12.2
25年12月期第3四半期	6,313	19.6	421	11.8	552	△12.3	316	△5.7

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 278百万円 (△12.2%) 25年12月期第3四半期 316百万円 (△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	53.05	—
25年12月期第3四半期	60.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	6,696	1,864	27.8	355.80
25年12月期	5,484	1,717	31.3	327.76

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,864百万円 25年12月期 1,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	15.00	—	10.00	25.00
26年12月期	—	15.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,826	13.3	467	△16.5	755	7.1	430	7.3	82.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	5,241,000株	25年12月期	5,241,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	44株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	5,240,966株	25年12月期3Q	5,241,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感は緩やかな改善を示したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられました。

保育業界におきましては、依然として都市部を中心に保育サービスに対する需要は高い状況が続いております。このため、政府は「子ども・子育て新支援制度」を議論するとともに、財源確保のための消費税増税が4月から開始されるなど、待機児童問題を解消するための取組を推し進めております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。

当第3四半期連結累計期間において新たに開設した施設は26施設となりました。セグメント別の内訳は下記の通りです。なお、前連結会計年度において「受託保育事業」において運営していた小規模保育施設については、経営管理方針を一部見直したことにより、第1四半期連結会計期間より、「公的保育事業」に報告セグメントを変更しています。また、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。

(受託保育事業) 合計12施設

- ・病院内保育施設 合計11施設
 - 宮城県 1施設(仙台市青葉区1施設)
 - 埼玉県 1施設(北足立郡伊奈町1施設)
 - 東京都 3施設(文京区1施設、多摩市1施設、八王子市1施設)
 - 千葉県 1施設(東金市1施設)
 - 神奈川県 3施設(川崎市麻生区1施設、横浜市保土ヶ谷区1施設、伊勢原市1施設)
 - 愛知県 1施設(名古屋市昭和区1施設)
 - 大阪府 1施設(貝塚市1施設)
- ・企業内等の保育施設 合計1施設
 - 千葉県 1施設(木更津市1施設)

(公的保育事業) 合計14施設

- ・認可保育園 合計6施設
 - 東京都 3施設(練馬区2施設、大田区1施設)
 - 神奈川県 3施設(川崎市高津区1施設、横浜市青葉区1施設、横浜市磯子区1施設)
- ・学童クラブ等 合計4施設
 - 東京都 3施設(練馬区2施設、新宿区1施設)
 - 神奈川県 1施設(横浜市戸塚区1施設)
- ・小規模保育施設等 合計4施設
 - 宮城県 1施設(仙台市若林区1施設)
 - 東京都 2施設(練馬区2施設)
 - 愛知県 1施設(名古屋市熱田区1施設)

また、当第3四半期連結累計期間において、以下の認可保育園の開設準備を行っており、第4四半期連結会計期間より運営を開始しております。

- ・認可保育園 合計2施設
 - 東京都 1施設(練馬区1施設)
 - 神奈川県 1施設(藤沢市1施設)

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,382,900千円(前年同四半期比16.9%増)と前年同四半期比で増加したものの、開園準備を行った認可保育園が8施設(前年同四半期は6施設)となり、開園準備費用が増加したことから、営業利益は263,224千円(同37.5%減)、経常利益は493,145千円(同10.8%減)、四半期純利益は278,015千円(同12.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(受託保育事業)

売上高は2,742,790千円(前年同四半期比6.3%増)となりました。セグメント利益は260,131千円(同14.0%減)となりました。

(公的保育事業)

売上高は4,640,110千円(同24.3%増)となりました。セグメント利益は394,183千円(同9.1%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,696,656千円（前連結会計年度末比1,211,915千円増）となりました。

（流動資産）

流動資産は2,352,022千円（同206,543千円減）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資が生じたことにより、現金及び預金が前連結会計年度末比で247,923千円減少したためです。

（固定資産）

固定資産は4,343,343千円（同1,419,619千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により有形固定資産が1,160,286千円増加したためです。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,831,937千円（同1,065,003千円増）となりました。

（流動負債）

流動負債は1,998,272千円（同107,074千円増）となりました。これは、主に短期借入金が50,000千円増加したためです。

（固定負債）

固定負債は2,833,665千円（同957,928千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により長期借入金が634,698千円増加したためです。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,864,718千円（同146,912千円増）となりました。これは、主に四半期純利益278,015千円による利益剰余金の増加と、配当金131,024千円による利益剰余金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年2月7日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,727	1,625,804
受取手形及び売掛金	528,004	523,891
原材料及び貯蔵品	5,810	15,359
その他	151,711	187,641
貸倒引当金	△688	△673
流動資産合計	2,558,565	2,352,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,337,066	3,358,387
減価償却累計額	△613,309	△764,177
建物及び構築物（純額）	1,723,757	2,594,209
リース資産	291,427	640,027
減価償却累計額	△17,022	△39,459
リース資産（純額）	274,404	600,567
その他	372,595	364,645
減価償却累計額	△112,367	△140,745
その他（純額）	260,228	223,899
有形固定資産合計	2,258,390	3,418,676
無形固定資産	45,088	45,757
投資その他の資産	620,244	878,909
固定資産合計	2,923,724	4,343,343
繰延資産	2,451	1,290
資産合計	5,484,741	6,696,656
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	578,320	731,444
未払金	354,420	372,444
未払法人税等	137,583	92,263
前受金	495,163	414,056
賞与引当金	34,495	105,944
その他	271,215	212,119
流動負債合計	1,891,198	1,998,272
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,438,532	2,073,230
リース債務	271,902	579,763
資産除去債務	109,104	144,471
その他	36,197	36,199
固定負債合計	1,875,736	2,833,665
負債合計	3,766,934	4,831,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	921,426	1,068,417
自己株式	—	△79
株主資本合計	1,717,637	1,864,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	169
その他の包括利益累計額合計	169	169
純資産合計	1,717,806	1,864,718
負債純資産合計	5,484,741	6,696,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,313,574	7,382,900
売上原価	5,146,917	6,187,505
売上総利益	1,166,657	1,195,394
販売費及び一般管理費	745,593	932,170
営業利益	421,063	263,224
営業外収益		
受取利息	1,176	2,078
受取配当金	3	3
設備補助金収入	160,681	241,486
その他	10,218	23,962
営業外収益合計	172,079	267,530
営業外費用		
支払利息	20,117	28,220
株式公開費用	16,000	4,134
その他	4,184	5,255
営業外費用合計	40,302	37,609
経常利益	552,841	493,145
特別損失		
固定資産除却損	—	43
特別損失合計	—	43
税金等調整前四半期純利益	552,841	493,101
法人税等	236,298	215,085
少数株主損益調整前四半期純利益	316,543	278,015
四半期純利益	316,543	278,015

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	316,543	278,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	0
その他の包括利益合計	213	0
四半期包括利益	316,756	278,016
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,756	278,016

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,581,208	3,732,366	6,313,574	—	6,313,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,581,208	3,732,366	6,313,574	—	6,313,574
セグメント利益	302,503	433,797	736,300	△315,236	421,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△315,236千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,742,790	4,640,110	7,382,900	—	7,382,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,742,790	4,640,110	7,382,900	—	7,382,900
セグメント利益	260,131	394,183	654,315	△391,091	263,224

(注) 1. セグメント利益の調整額△391,091千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「受託保育事業」で運営していた小規模保育施設については、経営管理方針を一部見直したことにより、第1四半期連結会計期間より「公的保育事業」に報告セグメントを変更し

ております。なお、当該セグメント区分の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。